

# 平成29年度 福岡県小郡市施策評価シート

## 【政策・施策名】

政策	6 新たな小郡市の地域自治体制づくり	
施策	3 健全な行財政運営	
施策内容	1 効率的・効果的な行政運営	P6031
	2 健全な財政運営	P6032
	3 公共施設などの適正な管理・運用	P6033
	4 人材の育成	P6034
	5 入札契約の適正化	P6035
	6 コンプライアンス体制の推進	P6036
	7	
	8	
	9 その他	P6039

## 【施策の基本目標】

健全な財政基盤を確保し、市民本位のまちづくりが行えるよう、さらに行財政改革を進めていきます。また、職員の意識改革を行い、効率的・効果的で透明性の高い行政運営を行います。

## 【投入されたコスト及び業務量】

投入コスト(千円)		H29年度決算
事業費 (財源内訳)	国支出	567
	県支出	20,360
	地方債	0
	その他	90,043
	一般財源	752,856
合計(千円)		863,826

※本施策の推進にかかった全事務事業の事業費合計額を表示しています。

## 【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

経営政策部長	施策の進捗状況・評価	行財政改革の推進については、第3次行動計画を行政経営アクションプランと名称変更し、行政改革推進委員会の意見を聴きながら事業担当課と連携し、行財政改革に取り組んでいる。人事評価構築事業、実施計画策定事業等については、個々の制度に従って取り組んでいる。
	今後の施策展開	人事評価構築事業、実施計画策定事業等については、適宜に制度変更しながら引き続き確実な取組を行う。公共施設等総合管理計画の進捗管理に伴う個別施設計画を策定し、中長期財政計画に反映させる。
環境経済部長	施策の進捗状況・評価	収納率については、差押えを中心とした滞納処分を進めることにより高い水準で維持できている。
	今後の施策展開	引き続き、徴収嘱託員と連携しながら徴収体制の充実・強化を図るとともに、税の公平性の観点から差押えを中心とした滞納処分を進めるなど、収納率の維持・向上に努める。
	施策の進捗状況・評価	
	今後の施策展開	
副市長意見	職員採用試験の早期実施と公務員への適応性（聴取と説明力、社会貢献への意欲等）を把握する試験制度への転換が課題である。実施計画は箱物と同様に土木（インフラ）の10か年整備計画を策定し、アクションプランとの3点セットを中心に一般財源とのリンクが重要である。	

## 【第5次小郡市総合振興計画における成果指標】

成果指標番号	成果指標	担当課	担当係	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	H32年度実績	最終目標(H32)
86	健全な行財政運営に対する満足度（市民アンケート調査結果より）	企画課	企画政策係	47.0%	-	-	-	-	-	-	51.5%
87	普通会計地方債現在高	財政課	財政係	183億円	183億円	184億円	177億円				170億円
88-①	市税の収納率(現年分)	収納課	収納係	98.80%	98.98%	99.06%	99.25%				98.94%
88-②	収入未済額(市税)	収納課	収納係	401百万円	349百万円	303百万円	254百万円				370百万円
89-①	国保税の収納率(現年分)	収納課	収納係	93.80%	93.85%	93.99%	94.72%				93.97%
89-②	収入未済額(国保税)	収納課	収納係	414百万円	394百万円	356百万円	303百万円				410百万円

## 【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署			平成29年度指示内容			
			部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者	
P6039	職員採用事務	次年度の新規職員の採用を目的として、競争試験等を実施する事業である。	総務部		人事秘書課	人事係	改善・効率化	2次試験、3次試験の改変の効果を見ながら、引き続き、優秀な人材の確保に向け、調査研究を行うこと。	部長
			成果指標	指標名		単位			
			①	採用競争率	倍	15.36			
			②						
P6036	職員研修事務	小郡市人材育成基本方針に基づき、職員一人ひとりの能力を引き出し、それを有効に活用し向上させながら、組織全体の能力を高めていくことを目標とした研修を行うものである。	総務部		人事秘書課	人事係	改善・効率化	ニーズに合わせた研修の実施ができるよう今後改善していくとともに、的確な時期に研修が実施できるようにすること。	部長
			成果指標	指標名		単位			
			①	研修内容理解度	ポイント	4.3			
			②						
P6034	人事評価制度構築事業	人材の育成と組織全体としての行政能力の向上を図るとともに、住民ニーズに的確に対応していくため、人事評価制度を導入するもの。地方公務員法が改正となり、能力及び実績に基づく人事管理として新たな人事評価制度の構築が求められており、取り組む必要がある。	総務部		人事秘書課	人事係	改善・効率化	昨年度導入の業績評価の検証を行うとともに、面談時期等について、スケジュールの定着化を図っていくこと。処遇への反映についての調査研究を行い素案を作成すること。	部長
			成果指標	指標名		単位			
			①	業績評価実施割合	%	100			
			②						
P6039	庁舎建設基金	現庁舎は、平成27年度までに耐震化工事を行ったが、施設の狭あい化や分散化という課題は依然として存在し、市民サービスに与える影響がある。さらに、行政機能としても組織機構の見直しが困難であったり効率性の低下を招いている状況である。また、バリアフリー化への対応も遅れており、市民サービスへの影響は今後さらに深刻化するものと思われる。そのため、本市の事務所(庁舎)建設資金に充てる基金を設置し積立てを行う。また、積み立てた基金については、「小郡市資金管理運用基準」及び「小郡市債権運用指針」に基づき、中期の安定的な運用益を得るために、債券運用を行う。	総務部		企画課	企画政策係	統合	新庁舎建設については、間もなく関連する動きが出てくるものと思われる。現地建替えか移転なのかという課題もあり、現在は着実に基金の積み立てを行うとともに所管課の移管についても検討すること。	課長
			成果指標	指標名		単位			
			①	-	-	-			
			②	-	-	-			

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署			平成29年度指示内容				
			部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者		
P6031	行政経営アクションプラン推進事業【第5次計画指標管理】	小郡市行政経営アクションプランに基づき、前年度までに実施した行財政改革の取組事項及び効果額を小郡市行政改革推進委員会で報告し、併せて当該年度の取組事項について意見を伺う。行政改革推進委員会を経て決定された計画に基づき、当該年度の行財政改革を推進する。	総務部	企画課	企画政策係	拡大	第3次行動計画を行政経営アクションプランと名称変更した。財政課、人事秘書課、事業所管担当課と連携し個別の計画内容の推進を図ること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	公募委員を登用した附属機関等の数【第5次計画指標】				組織	19
②	行政改革効果額	千円	-							
P6039	実施計画策定事務	実施計画は、総合振興計画の基本構想・基本計画に基づいた事業の実施にかかる年次計画とその財政的裏付けを定め、毎年度の予算編成の指針となるもので、3年を一区切りにし、毎年向こう3か年の計画をローリング方式で更新するものである。各課から出された主要事業を精査し、ヒアリング・査定を経て、向こう3年間の計画を立てる。一般事業については、年度末に事業予定の報告を受ける。	総務部	企画課	企画政策係	改善・効率化	予算査定と連動し実施計画を策定していくので財政課との調整を密に行うこと。特に枠配分予算2年目ではあるが、実施計画は新たな策定の方法となるため注意するとともに担当課にはわかりやすい通知を心がけること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	主要事業として決定した事業のうち、一般財源の土木・建築費と維持補修費の額				百万円	1446
②	主要事業に決定した事業数	件	138							
P6032	ふるさと寄附金推進事務	ふるさと納税とは、本市を応援したい全国の方が、本市へ寄附を行う制度であるが、その寄附を頂いた返礼として、農産物などの特産品を送っている。本業務は、そのような寄附者情報を適切に管理し、返礼品の配送管理、税控除等に必要書類の送付等を行う業務である。現在、寄附金の使い道として市民との協働によるまちづくりを推進する事業に活用しており、今後子育てや教育等の用途の拡充を図っていく。平成29年度からは、ふるさと納税業務の一部を民間事業者へ委託し、業務の効率化、返礼品の拡充・開発を推進する。平成29年度はふるさと納税業務を再構築するための体制づくり、関係組織との調整期間とし、平成30年度から本業務を本格的に実施していく。	総務部	企画課	企画政策係	拡大	このスキームを活用することで、さらなる地域連携、商品開発、観光情報発信をはかること。	市長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	ふるさと納税返礼品数				品	96
②	ふるさと寄附【寄付額】	千円	69366							
P6032	財政計画策定事務	・基本計画・実施計画策定時に後年度の財政計画(中期財政収支試算)を策定する。計画期間は、5年間とする。	総務部	財政課	財政係	拡大	種々の状況から、中長期の財政計画の需要は高まって来ている。先進自治体の調査を行うなど、精度向上の研究を行うこと。	部長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	実質公債費比率				%	11.9
②	将来負担比率	%	56.2							
P6032	地方債管理事務【第5次計画指標管理】	地方債管理業務を行い、地方債残高の適正な管理を行う。	総務部	財政課	財政係	現状維持	事業規模の縮減が見込めない現状では、財源確保を優先しつつも出来る限り発行額を抑制することに主眼を置き、平成30年度以降の財政体質改善と連動した手法を検討すること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	-				-	-
②	-	-	-							
P6032	開発公社用地買戻しのための土地開発基金への積立事業	土地開発公社が保有する用地について、市が計画的に買戻しを行うために、次年度の用地買戻し額を土地開発基金へ積立てる。また、買戻した用地については、一般競争入札により売却し、その売却金は次年度の公社用地の買戻費用の一部としている。	総務部	財政課	管財係	現状維持	平成31年度の土地開発公社用地の完全買い取り及び公社自体の清算・解散に向け、確実に用地取得が実施できるように資産売却などによる本基金の積み立て原資の確保に努めること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①						
②										
P6032	普通財産維持管理及び処分事務	普通財産の適正な管理(保全、貸付、境界確認等)及び売却による収入の確保	総務部	財政課	管財係	改善・効率化	資産管理の方法や資産台帳への掲載内容について、財務諸表との正誤性や精度をより向上させること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	処分できた区画数(面積)				区画	1
②	財産収入額	千円	22550							
P6032	公共施設等総合管理計画進捗管理事業	公共施設等の全体の状況を把握し、本市を取り巻く現況及び将来の見通しを分析し、これを踏まえた公共施設等の管理の基本的な方針を定め、平成28年度末に「小郡市公共施設等総合管理計画」を策定した。平成29年度から本計画に基づく進捗管理を行っていくとともに、各施設毎の個別施設計画の作成に向けた取組みを進めていく。	総務部	財政課	管財係	拡大	公共施設総合管理計画の進捗管理に伴う個別施設計画を策定し、中長期財政計画に反映させること。	部長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	施設調査実施率				%	100
②	公共施設等総合管理計画の完成率	%	100							
P6039	文書管理システム維持管理業務	情報の有効活用や情報処理の効率化のため、市の保有している文書を適正に管理・保管・廃棄する。	総務部	総務課	総務係	現状維持	書庫整理業務を行った対象課の現年度における文書管理実施状況の検証及び必要に応じた指導を行うこと。また、7月の機構改革後の文書管理について混乱をきたさないよう適切な依頼・指示を行うこと。30年度は書庫整理業務を行わないが、今後の文書管理の方針を決定するための検討を十分に行うこと。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	システム入力率				%	89.54
②										
P6036	コンプライアンスに関する事業	職員が公務を遂行するに当たって、コンプライアンス体制を推進することにより、職員の高い倫理観に基づいた公平かつ公正な職務の遂行と市民に信頼される市政の運営を確保し、市民の公共的な利益を保護することを目的とする。	総務部	総務課	総務係	現状維持	定期的な研修等を実施し、全職員の意識向上へつなげること。	部長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	不当要求行為等への対応件数				件	0
②	公益通報件数	件	0							

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署			平成29年度指示内容				
			部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者		
P6039	平成30年度評価替えに係る固定資産評価替え支援業務	3年に一度の評価替え(今回、平成30年度。次回、平成33年度)を実施するにあたり、必要な調査、資料の作成、データ等の更新を行うもの。 ①土地評価システムの更新…用途、状況類似地区、標準宅地、路線の見直しのための、調査、設定及び更新 ②航空写真撮影及び写真地図データ、カラー写真図の作成 ③写真地図データのGISシステムへの更新 ④前回と今回の航空写真を比較照合して、地目異動、家屋異動の調査資料の作成	環境経済部	税務課	資産税係	改善・効率化	評価替え作業の実施に当たっては、状況類似地区の設定変更の際に、都市計画の線引きや大規模開発及び新たな道路の築造など、多彩な要件により変更する必要があるため、関係課の事業動向等把握を行い、適正な評価替えとなるよう努めること。特に都市計画における線引きや開発許可等による大規模造成等が行われる場合は、新たな状態の設置が必要かどうかを含めて、検討を行うこと。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	-				-	-
②	-	-	-							
P6032	市税・国保税の収納及び滞納額の圧縮【第5次計画指標管理】	平成23年度末の収入未済額は、市税・国保税合わせて約9億1千6百万円である。 収率率の向上と収入未済額圧縮のため、平成17年度から差押を中心とした滞納整理を行っている。	環境経済部	収納課	収納係	拡大	収納率の向上のため、セクションの壁を越え、取り組みを進めること。また、収納率向上のための新たな手法についての研究も行うこと。	市長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	収入未済額(市税)【第5次計画指標】				百万	254
②	収入未済額(国保税)【第5次計画指標】	百万	303							